

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（2013年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
特別口座の口座管理機関
〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第96期中間期
株主通信

2019年4月1日から2019年9月30日まで



(本社ロビーにて撮影)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第96期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

2019年12月

代表取締役 取締役会長 外池廉太郎

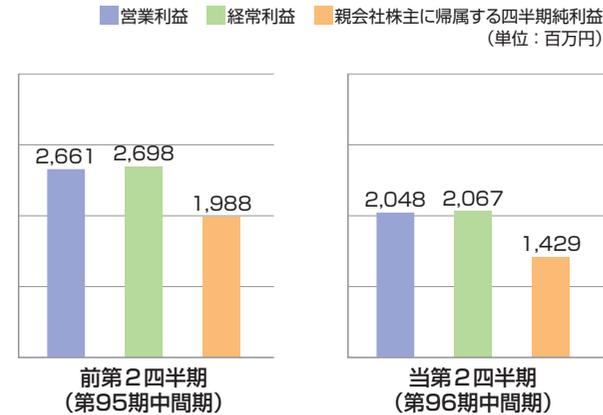
代表取締役 取締役社長 宮下博仁

【営業の概況】

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用環境も改善したものの、設備投資、生産、輸出に弱さがみられるなど、足踏み状態となりました。世界経済は、総体としては緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦が長期化し、これに伴う需要減少が進行しました。資源価格については、原油価格、銅の国内建値は、ともに期初に一旦上昇後、おおむね下落基調で推移しました。当第2四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を下回る水準となりました。

この間のインフラ向け電線の需要は堅調に推移し前年同期と比較して増加しましたが、機器用電線の需要は貿易摩擦等により厳しい状況が続きました。また、当社電子材料分野の主力製品である機能性フィルムの需要も回復の遅れが続きました。

こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,127百万円（前年同期比2.9%減）と若干の減収にとどまりましたが、営業利益は2,048百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は2,067百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,429百万円（前年同期比28.1%減）と大幅な減益となりました。



当期の業績は、米中貿易摩擦や半導体需要低迷の先行きが不透明な状況のもと、営業利益36億円と2017～2019年度中期経営計画（19年度目標営業利益54億円）に対して大幅な未達となる見通しですが、中長期的に当社グループの提供する製品・サービスに対する需要はIoT化、AI化の進展に伴い高度化しつつ増大するという見方を変えるものではありません。当社グループは、引き続き利益追求事業における高機能製品増産体制の整備、コストの削減、成長追求事業における新製品の開発促進等に取り組み、2025長期ビジョンの目標達成に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

【経営の基本方針】

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

【中長期的な経営戦略】

① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力する。
2019年度 売上高580億円、営業利益54億円

業績ハイライト

電線・ケーブル事業

インフラ向け電線は需要が堅調に推移し販売量が増加（前年同期比5%増）したものの、機器用電線需要が貿易摩擦に伴い低迷したこと等により、売上高は18,131百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は180百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、インフラ向け電線の需要は堅調に推移するものの、機器用電線需要の低迷が継続するため、通期の業績は予想をやや下回る見通しです。引き続き安定操業・販売拡大に全力を傾注し、収益回復に努めてまいります。

電子材料事業

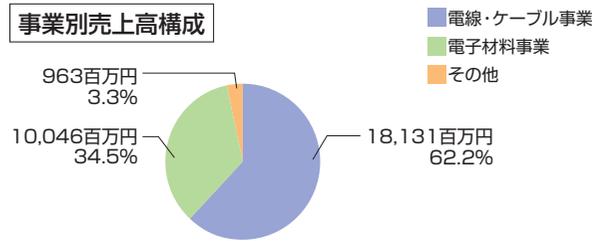
携帯端末需要の回復の遅れにより、主力製品である携帯端末向け機能性フィルムの販売量が減少（前年同期比11%減）したため、売上高は10,046百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は2,134百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、機能性フィルムの販売量が若干増加するため、通期の業績は予想をやや上回る見通しです。引き続き機能性フィルムのシェア・販売量確保、品種構成の改善に努めるとともに、新製品の開発に注力してまいります。

その他

機器システム製品、光部品、環境分析の各事業が増収となり、売上高は963百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、環境分析、機器システム製品、光部品の各事業とも通期の業績はおおむね予想どおりとなる見通しです。引き続き機器システム製品の海外向け拡販、光部品、環境分析のシェア拡大等による収益水準の底上げを図ってまいります。



売上高 (単位: 百万円)

第92期	52,510
第93期	49,114
第94期	55,194
第95期	57,995
第96期 第2四半期	29,127

経常利益 (単位: 百万円)

第92期	4,557
第93期	4,368
第94期	5,219
第95期	4,087
第96期 第2四半期	2,067

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)

第92期	2,952
第93期	3,324
第94期	3,677
第95期	2,926
第96期 第2四半期	1,429

1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

第92期	46.28
第93期	52.79
第94期	59.52
第95期	47.37
第96期 第2四半期	23.13

	第92期 (2016年3月期)	第93期 (2017年3月期)	第94期 (2018年3月期)	第95期 (2019年3月期)	第96期第2四半期連結累計期間 (2019年9月期)
売上高 (百万円)	52,510	49,114	55,194	57,995	29,127
経常利益 (百万円)	4,557	4,368	5,219	4,087	2,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,952	3,324	3,677	2,926	1,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.28	52.79	59.52	47.37	23.13

財務諸表

四半期連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (2019年9月30日現在)	前期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	35,887	34,811
固定資産	17,785	17,585
有形固定資産	15,433	15,283
無形固定資産	175	155
投資その他の資産	2,177	2,147
資産合計	53,673	52,397
負債の部		
流動負債	7,355	6,950
固定負債	2,212	2,127
負債合計	9,567	9,077
純資産の部		
株主資本	44,163	43,228
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	35,428	34,493
自己株式	△ 2,458	△ 2,457
その他の包括利益累計額	△ 57	91
- 其他有価証券評価差額金	223	231
- 繰延ヘッジ損益	△ 67	91
- 為替換算調整勘定	△ 59	△ 58
- 退職給付に係る調整累計額	△ 153	△ 174
純資産合計	44,105	43,319
負債・純資産合計	53,673	52,397

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前年同期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,377	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,061	△ 1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 494
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 169	△ 303
現金及び現金同等物の期首残高	1,118	1,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	949	982

■四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前年同期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	29,127	29,989
売上原価	22,281	22,686
売上総利益	6,846	7,303
販売費及び一般管理費	4,797	4,641
営業利益	2,048	2,661
営業外収益	40	62
営業外費用	21	25
経常利益	2,067	2,698
特別利益	59	-
特別損失	-	22
税金等調整前四半期純利益	2,127	2,675
法人税、住民税及び事業税	676	669
法人税等調整額	21	16
四半期純利益	1,429	1,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429	1,988

会社情報

会社概要 (2019年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 1945年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 934名 単体 560名
- 事業内容
 - 電線・ケーブル事業
 - 通信電線事業、機器用電線事業
 - 電子材料事業
 - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
 - その他
 - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場



京都工場



仙台工場



タツタテクニカルセンター

役員 (2019年9月30日現在)

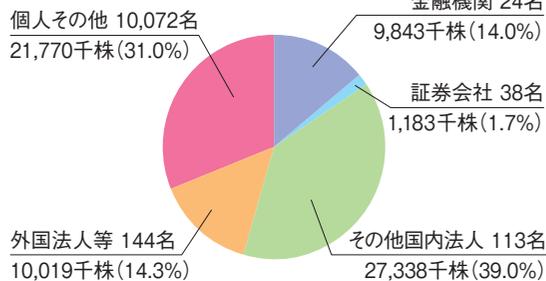
- 代表取締役社長 外池 廉太郎
- 取締役社長 社長執行役員 宮下 博仁
- 取締役社長 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 辻 正人
- 取締役 常務執行役員 森元 昌平
- 取締役 常務執行役員 前山 博

株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 10,391名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
J X 金属株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,373	11.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,418	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,934	2.76
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	1,516	2.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,509	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY	1,265	1.80
個人株主A	915	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	799	1.14

所有者別株式分布状況



TOPICS トピックス

フォトエレクトロニクス事業・高度な光ファイバ加工技術・光制御技術を用いた、眼科OCT(光干渉断層計)向け部材の事業拡大

世界的な高齢化の進行に伴い、高齢者に特徴的に見られる眼疾患(加齢黄斑変性、網膜静脈閉塞症、糖尿病網膜症等)の患者が増加してきております。これに対応し、眼科医向けの眼球内断層撮影機器である「OCT (Optical Coherence Tomography: 光干渉断層計)」の需要が、グローバルに高まってきております。

当社は、光ファイバを精密に加工する技術に加え、光の特性を自在に調整する「光制御技術」を組み合わせた、高品質の「光ファイバカブラ」、「光ファイバコリメータ」、さらに、それらを複数組み合わせさせた「光モジュール」を、OCTを主用途として、製造・販売しております。世界的なOCT需要の伸びとともに、当社事業も着実に成長を続けております。

タツタの強み

- ①加工技術: 高度な溶融延伸技術により、OCTに最適な赤外波長域に対応した光ファイバカブラ・光ファイバコリメータを製造可能
- ②設計・アッセンブリ技術: OCTに必要な高精度の光路長設計とアッセンブリ技術により、繊細なカスタマイズが可能



高品質部材と高精度設計・アッセンブリ技術の融合



◆光ファイバカブラ

直径0.25mm程度の極めて細い光ファイバに溶融延伸加工を施したものです。お客様の用いる光の波長等に合わせて、細かくカスタマイズしています。

◆光モジュール

長年培ってきた光学技術とお客様のアプリケーションについての知識を融合することで、最適な特性の光モジュールを提案しています。



◆光ファイバコリメータ

光ファイバからの出力された光をレンズを介して射出光を平行光線にする部材です。お客様の用途に合わせて平行光線のサイズをカスタマイズしています。

網膜断層画像



OCTにより、肉眼では検査不可能な眼球の奥の網膜の状況を映像で確認することができます。欧米では眼科医のほか眼鏡店にも普及が進んでおります。

新しい取り組み「ユニット化」:アクティブ部品を含めた一体設計・製造・販売

これまでの当社の光モジュールは、光ファイバカブラや光ファイバコリメータ等、受発光機能を持たない部品(パッシブ部品)で構成された製品でした。

これに対し近年、お客様のアプリケーションに合わせ、光源や受光部品等のアクティブ部品と光モジュールを最適に組み合わせ「ユニット」の設計・製造・販売を開始。お客様においては「ユニット」単位で部品を取扱うことが可能になり、そのことにより、当社お客様のメンテナンス性の向上と製造工程の簡略化に貢献しております。

当社は、眼科OCT向けをはじめ、可視光から赤外光までの幅広い波長域に対応する光デバイスをラインナップし、当社製品は、産業計測機器、分析機器等の様々な分野で採用いただいております。今後さらなる成長が期待されます。